

| 今月の不動産経済 (2022年1月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	42.9 p	△ 3.8 p ↓
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	25 件	25.0 % ↗
負債総額 ^{*1}	7,622 百万円	△ 67.3 % ↓

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	59,690 戸	2.1 % ↗
持家	18,130 戸	△ 5.6 % ↓
貸家	23,083 戸	16.6 % ↗
分譲	18,154 戸	△ 4.9 % ↓
内マンション	7,071 戸	△ 19.4 % ↓

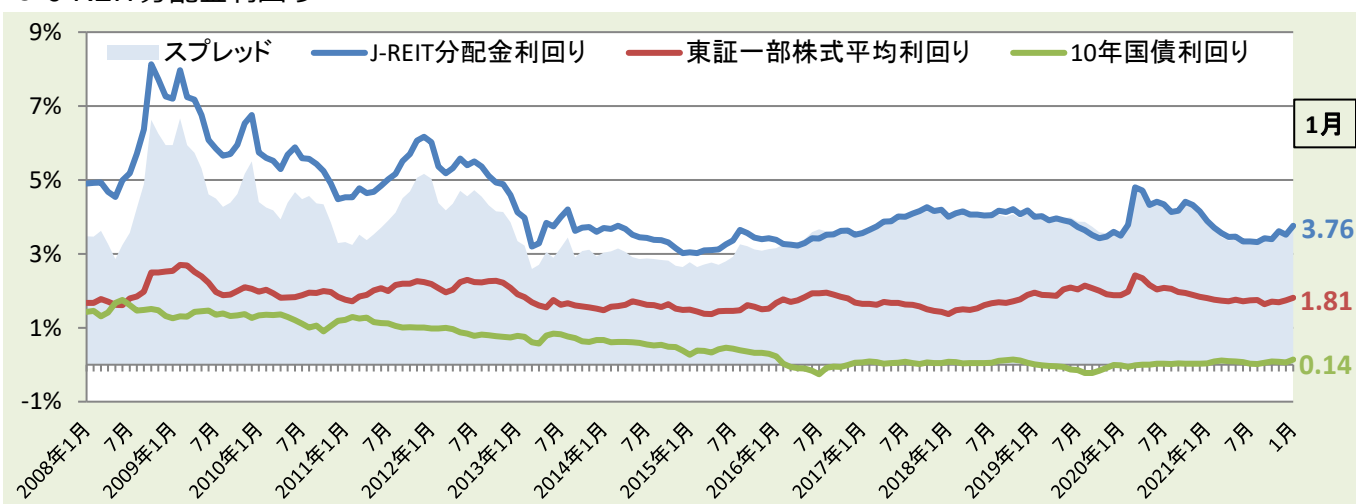
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	1,128 戸	△ 14.9 % ↓
[契約率]	[58.4%]	△ 9.7 p ↓
平均価格	6,157 万円	5.7 % ↗
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	792 戸	14.0 % ↗
[契約率]	[77.5%]	16.3 p ↗
平均価格	3,992 万円	△ 13.8 % ↓
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,771 戸	△ 20.7 % ↓
平均価格	4,149 万円	10.0 % ↗
[㎡単価]	[64.2万円]	11.5 % ↗
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,346 戸	24.5 % ↗
平均価格	2,669 万円	6.5 % ↗
[㎡単価]	[44.7万円]	23.8 % ↗

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	20,508 円	△ 6.1 % ↓
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	6.26 %	△ 0.07 p ↓

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 3.8p悪化し 42.9pとなった。5ヶ月ぶりの悪化。

新設住宅着工数は、11ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 14.9%減 (2ヶ月連続で減)。契約率は58.4%。平均価格は同 5.7%上昇 (2ヶ月ぶりに上昇)。

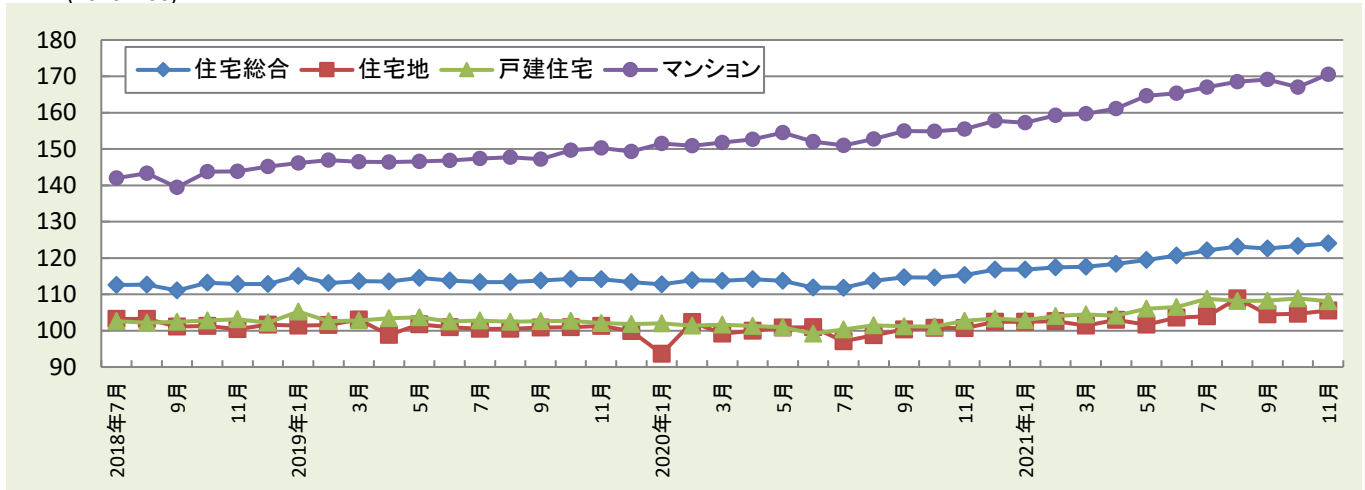
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 14.0%増 (2ヶ月ぶりに増)。契約率は 77.5%。平均価格は同 13.8%低下 (3ヶ月ぶりに低下)。

首都圏の中古マンション成約件数は 前年同月比 20.7%減 (2ヶ月ぶりに減)。平均価格は同 10.0%上昇 (20ヶ月連続で上昇)。

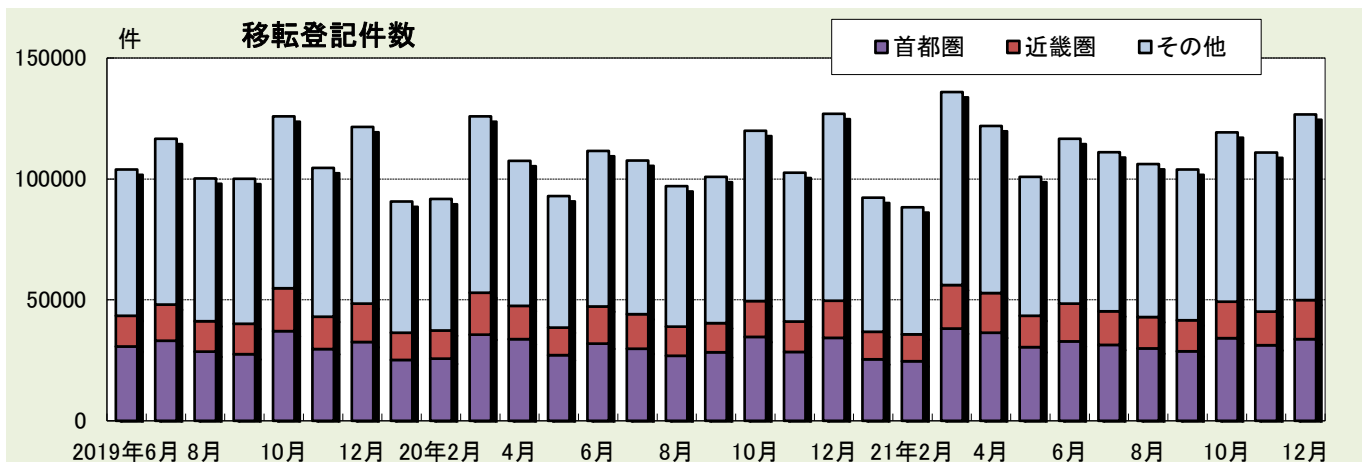
近畿圏の中古マンション成約件数は 同 24.5%増 (2ヶ月ぶりに増)。平均価格は 同 6.5%上昇 (12ヶ月連続で上昇)。

都心5区のオフィス賃料は 14ヶ月連続で前年同月比低下。オフィス空室率は前月比 0.07p低下の 6.26% (3ヶ月連続で低下)。

● 不動産価格指数^{*2}
(2010=100)



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)
[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)